



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 雅央
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 栄 TEL 0276-56-7138
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,761	—	383	—	599	—	395	—
2021年3月期	26,655	△11.1	2	△98.8	345	45.7	283	40.3

(注) 包括利益 2022年3月期 618百万円 (—%) 2021年3月期 1,567百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	91.73	—	3.9	3.0	1.3
2021年3月期	65.78	—	3.0	1.8	0.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,698	10,115	50.5	2,306.60
2021年3月期	19,037	9,605	49.6	2,189.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,952百万円 2021年3月期 9,449百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,232	△593	△382	1,451
2021年3月期	380	△783	851	1,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	107	38.0	1.1
2022年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	116	29.4	1.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	△0.9	200	△47.8	350	△41.6	200	△49.5	46.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,322,000株	2021年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,090株	2021年3月期	7,068株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,314,913株	2021年3月期	4,314,946株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,921	—	43	—	287	—	193	—
2021年3月期	24,857	△12.9	△251	—	90	—	103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	44.94	—
2021年3月期	23.89	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,884	8,330	46.6	1,930.72
2021年3月期	17,712	8,141	46.0	1,886.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,330百万円 2021年3月期 8,141百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	2.1	70	60.9	280	△2.7	170	△12.3	39.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. 個別財務諸表	P. 14
(1) 貸借対照表	P. 14
(2) 損益計算書	P. 16
(3) 株主資本等変動計算書	P. 17
5. その他	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内、海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として経済活動が抑制され厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられ、原材料価格の上昇やウクライナ情勢による影響など先行きは不透明な状態が続いております。このような経済環境であったものの、当社グループは前年の新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向となり、売上高は287億61百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は15億6百万円減少しております。よって、対象となる売上高の対前期増減率は記載しておりません。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

[電装品事業]

電装品事業は、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ハイブリッドモータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、国内、海外向けの販売が復調しました。その結果、電装品事業の売上高は前連結会計年度比13.1%増の146億8百万円となりました。

[発電機事業]

発電機事業は、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、自社ブランド発電機「ELEMEX」の販売は前年並みであったものの、受託生産している発電機の北米向けの販売が増加しました。その結果、発電機事業の売上高は前連結会計年度比14.7%増の85億30百万円となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業は、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、オーストラリア、欧州、南アフリカ等の販売増があったものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、冷蔵庫事業の売上高は54億57百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業とは、運送事業他を含む事業です。売上高は前連結会計年度比3.4%増の1億65百万円となりました。

なお、事業別の連結売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

[事業別の連結売上高]

事業別	当連結会計年度 2022年3月期		前連結会計年度 2021年3月期		前連結会計年度比	
	売上高 百万円	比率 %	売上高 百万円	比率 %	増減額 百万円	増減率 %
電装品	14,608	50.8	12,917	48.5	1,690	13.1
発電機	8,530	29.7	7,436	27.9	1,093	14.7
冷蔵庫	5,457	19.0	6,140	23.0	△682	—
その他	165	0.6	160	0.6	5	3.4
合計	28,761	100	26,655	100.0	2,106	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益面では、電装品・発電機・冷蔵庫の各事業の販売増及び原価改善の推進により営業利益は3億83百万円となり、経常利益は為替差益の増加等により5億99百万円となりました。また、法人税等1億22百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は3億95百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加し、196億98百万円となりました。これは主として、売掛債権の減少があったものの、仕掛品と現金預金の増加等によるものです。負債につきましては、1億50百万円増加し、95億82百万円となりました。これは主として、短期借入金と退職給付に係る負債の減少があったものの、買掛金と繰延税金負債の増加があったことによるものです。

また、純資産につきましては、剰余金の配当1億7百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益3億95百万円の計上と、その他の包括利益累計額として表示される株式や年金資産等の評価額の増加等により、5億10百万円増加し、101億15百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは12億32百万円（前年同期比8億52百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益5億91百万円の計上と、減価償却費の計上7億26百万円、売上債権の減少6億39百万円があり、その一方で、棚卸資産の増加7億53百万円、退職給付に係る負債の減少1億84百万円が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△5億93百万円（前年同期比1億89百万円減）となりました。これは、主に固定資産の取得5億99百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億82百万円（前年同期は8億51百万円）となりました。これは、主に短期借入金の減少2億74百万円と配当金の支払1億7百万円によるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、14億51百万円（前年同期比2億94百万円増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内、海外ともに経済環境の持ち直しの動きに弱さがみられ、そのうえ、依然として半導体不足、海外物流の停滞等によるコスト上昇や金融資本市場の変動の影響等もあり、不透明な状況であります。このような環境下ではありますが、当社グループは、各事業の拡販強化、原価低減の推進をし収益力を強化してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高285億円、営業利益は2億円、経常利益は3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157	1,451
受取手形及び売掛金	5,924	—
受取手形	—	86
売掛金	—	5,223
商品及び製品	1,120	1,383
仕掛品	2,727	3,166
原材料及び貯蔵品	381	454
その他	185	301
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	11,494	12,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,424	1,418
機械装置及び運搬具(純額)	960	906
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	57	19
その他(純額)	245	286
有形固定資産合計	3,698	3,642
無形固定資産		
無形固定資産	349	345
投資その他の資産		
投資有価証券	3,449	3,597
繰延税金資産	24	25
その他	21	20
投資その他の資産合計	3,494	3,643
固定資産合計	7,543	7,631
資産合計	19,037	19,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,480	4,031
短期借入金	3,102	2,827
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	56	81
賞与引当金	412	419
役員賞与引当金	62	64
製品保証引当金	137	134
その他	889	893
流動負債合計	8,140	8,451
固定負債		
長期借入金	0	—
繰延税金負債	245	383
退職給付に係る負債	668	396
長期未払金	31	20
役員退職慰労引当金	150	151
資産除去債務	129	129
その他	66	49
固定負債合計	1,291	1,130
負債合計	9,431	9,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	5,727	6,015
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,916	7,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,255
為替換算調整勘定	98	150
退職給付に係る調整累計額	282	342
その他の包括利益累計額合計	2,532	2,748
非支配株主持分	156	163
純資産合計	9,605	10,115
負債純資産合計	19,037	19,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,655	28,761
売上原価	23,918	25,288
売上総利益	2,737	3,473
販売費及び一般管理費	2,734	3,090
営業利益	2	383
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	86	112
固定資産賃貸料	47	48
為替差益	175	49
その他	71	47
営業外収益合計	382	258
営業外費用		
支払利息	19	15
その他	19	26
営業外費用合計	39	42
経常利益	345	599
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	87	0
特別利益合計	87	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	7	6
特別損失合計	7	7
税金等調整前当期純利益	425	591
法人税、住民税及び事業税	73	122
法人税等調整額	61	65
法人税等合計	135	188
当期純利益	290	403
非支配株主に帰属する当期純利益	6	7
親会社株主に帰属する当期純利益	283	395

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	290	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	103
為替換算調整勘定	△0	51
退職給付に係る調整額	628	60
その他の包括利益合計	1,277	215
包括利益	1,567	618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,569	611
非支配株主に係る包括利益	△1	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	5,551	△9	6,740
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純利益			283		283
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	175	△0	175
当期末残高	1,080	117	5,727	△9	6,916

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,502	90	△346	1,247	157	8,145
当期変動額						
剰余金の配当						△107
親会社株主に帰属する当期純利益						283
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	7	628	1,285	△1	1,283
当期変動額合計	649	7	628	1,285	△1	1,459
当期末残高	2,151	98	282	2,532	156	9,605

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	5,727	△9	6,916
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純利益			395		395
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	287	△0	287
当期末残高	1,080	117	6,015	△9	7,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,151	98	282	2,532	156	9,605
当期変動額						
剰余金の配当						△107
親会社株主に帰属する当期純利益						395
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	103	51	60	215	6	222
当期変動額合計	103	51	60	215	6	510
当期末残高	2,255	150	342	2,748	163	10,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	425	591
減価償却費	788	726
減損損失	7	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△165	△184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	1
受取利息及び受取配当金	△86	△113
支払利息	19	15
為替差損益 (△は益)	11	11
有価証券売却損益 (△は益)	△87	△0
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△158	639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	742	△753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△842	507
未払又は未収消費税等の増減額	△25	△21
未払金の増減額 (△は減少)	△225	14
長期未払金の増減額 (△は減少)	14	△10
その他	△42	△198
小計	380	1,235
利息及び配当金の受取額	86	113
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△67	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	380	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△877	△599
固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の売却による収入	89	0
貸付けによる支出	△21	△13
貸付金の回収による収入	19	21
その他	7	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	958	△274
長期借入金の返済による支出	0	△0
配当金の支払額	△107	△107
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	851	△382
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474	294
現金及び現金同等物の期首残高	682	1,157
現金及び現金同等物の期末残高	1,157	1,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引により取引先へ支給する部品について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ減少しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ1,506百万円減少しております。なお、この変更による利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る(収益認識に関する注記)については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結累計期間等に係る連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社グループの2022年3月期の売上は、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける前の水準に回復し、業績に与える影響は限定的でありました。また、2022年4月以降については、度重なる変異型ウイルスの流行や、海外でのロックダウンなど依然として収束時期は見通せない状況が続くと想定されます。このような状況下、当社グループは、今後1年程度はこの状況が継続すると仮定し、当連結会計年度の財務諸表における会計上の見積りに影響を与えると想定される繰延税金資産の回収可能性について評価を実施しました。この結果、2022年度の業績への影響は限定的であり、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(澤藤電機株式会社)を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫」は、車両用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,917	7,436	6,140	26,495	160	26,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	114	114
計	12,917	7,436	6,140	26,495	274	26,770
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	1,185	△213	452	1,424	△26	1,397

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,608	8,530	5,457	28,596	165	28,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	137	137
計	14,608	8,530	5,457	28,596	302	28,898
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	1,168	△122	867	1,913	27	1,940

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,495	28,596
「その他」の区分の売上高	274	302
セグメント間取引消去	△114	△137
連結財務諸表の売上高	26,655	28,761

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,424	1,913
「その他」の区分の利益	△26	27
セグメント間取引消去	△0	△8
全社費用 (注)	△1,394	△1,548
連結財務諸表の営業利益	2	383

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,189円88銭	1株当たり純資産額	2,306円60銭
1株当たり当期純利益金額	65円78銭	1株当たり当期純利益金額	91円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当社は2017年10月1日を発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	283	395
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	283	395
期中平均株式数 (千株)	4,314	4,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187	196
受取手形	81	86
売掛金	6,526	5,872
商品及び製品	674	773
仕掛品	2,417	2,757
原材料及び貯蔵品	363	425
短期貸付金	10	3
その他の流動資産	79	197
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	10,338	10,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,224	1,231
構築物	63	73
機械及び装置	673	718
車両運搬具	15	10
工具、器具及び備品	224	253
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	42	9
有形固定資産合計	3,254	3,308
無形固定資産		
ソフトウェア	326	321
その他	5	5
無形固定資産合計	332	327
投資その他の資産		
投資有価証券	3,360	3,530
関係会社株式	374	352
関係会社出資金	43	43
長期貸付金	2	1
その他投資	5	5
投資その他の資産合計	3,787	3,934
固定資産合計	7,374	7,571
資産合計	17,712	17,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	211	198
買掛金	3,681	3,872
短期借入金	2,930	2,810
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	387	402
未払費用	51	58
未払法人税等	17	35
未払消費税等	140	24
前受金	—	0
預り金	119	116
賞与引当金	398	404
役員賞与引当金	62	64
製品保証引当金	50	50
設備関係支払手形	48	115
流動負債合計	8,099	8,152
固定負債		
長期借入金	0	—
繰延税金負債	147	263
退職給付引当金	1,043	855
役員退職慰労引当金	150	151
資産除去債務	129	129
固定負債合計	1,471	1,400
負債合計	9,571	9,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	3,829	3,915
利益剰余金合計	4,800	4,886
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,989	6,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,255
評価・換算差額等合計	2,151	2,255
純資産合計	8,141	8,330
負債純資産合計	17,712	17,884

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,857	26,921
売上原価	23,024	24,565
売上総利益	1,832	2,356
販売費及び一般管理費	2,083	2,312
営業利益又は営業損失(△)	△251	43
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	150
為替差益	178	49
固定資産賃貸料	50	50
その他	40	29
営業外収益合計	370	280
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	19	26
営業外費用合計	29	36
経常利益	90	287
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	87	0
特別利益合計	87	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	7	6
特別損失合計	7	7
税引前当期純利益	170	280
法人税、住民税及び事業税	2	15
法人税等調整額	64	70
法人税等合計	67	86
当期純利益	103	193

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	117	117	171	800	3,834	4,805	△9	5,994	
当期変動額										
剰余金の配当						△107	△107		△107	
当期純利益						103	103		103	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	△4	△0	△4	
当期末残高	1,080	117	117	171	800	3,829	4,800	△9	5,989	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,502	1,502	7,496
当期変動額			
剰余金の配当			△107
当期純利益			103
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	649	649
当期変動額合計	649	649	644
当期末残高	2,151	2,151	8,141

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	117	117	171	800	3,829	4,800	△9	5,989	
当期変動額										
剰余金の配当						△107	△107		△107	
当期純利益						193	193		193	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	86	86	△0	86	
当期末残高	1,080	117	117	171	800	3,915	4,886	△9	6,075	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,151	2,151	8,141
当期変動額			
剰余金の配当			△107
当期純利益			193
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	103	103	103
当期変動額合計	103	103	189
当期末残高	2,255	2,255	8,330

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2022年6月24日株主総会後就任予定)

① 新任取締役候補者

取締役	尾澤	伸夫	(現 当社執行役員)
取締役	櫻井	恒久	(現 当社執行役員)
取締役	木村	毅	(現 当社執行役員)
取締役	志賀	聖一	(現 学校法人 群馬総合カレッジ 太田工科専門学校 副校長 一般財団法人 地域産学官連携ものづくり研究機構 理事)

② 退任予定取締役

取締役	田島	智仁
取締役	曾根	健
取締役	増田	裕司